

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第 219 回国会】令和 7 年 12 月 4 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 災害・防災に関する総合的な対策に関する件

- ・牧野国務大臣（防災庁設置準備担当・国土強靱化担当）、あかま国務大臣（防災担当）、高橋総務副大臣、福山法務大臣政務官、清水文部科学大臣政務官、広瀬農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）西田昭二君（自民）、近藤和也君（立憲）、吉川元君（立憲）、阿部祐美子君（立憲）、緑川貴士君（立憲）、青柳仁士君（維新）、石井智恵君（国民）、田中健君（国民）、福重隆浩君（公明）、櫛渕万里君（れ新）、堀川あきこ君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

西田昭二君（自民）

（1） 令和 6 年能登半島地震及び奥能登豪雨災害

- ア 被災地の復旧・復興に向けたあかま大臣の決意
- イ 能登半島における災害の教訓を防災庁設置及び国土強靱化に生かすことに対する牧野大臣の所見
- ウ 観光業及び旅館業の再生
 - a 建設費の高騰や施設の規模等に応じ、なりわい再建支援補助金の上限を拡大する必要性
 - b 旅館業向けの新たな支援策の必要性
- エ 医療・福祉施設の再建支援及び被災者の生活支援に対する継続的な財政措置の必要性
- オ 技術系職員の不足や入札不調等に係る被災自治体への支援策

（2） 大分県佐賀関の大規模火災

- ア 密集市街地における延焼に備えた国による消防対策の強化及びインフラ整備の在り方
- イ 延焼防止に向けた自治体支援の取組推進

近藤和也君（立憲）

（1） 令和 6 年能登半島地震及び奥能登豪雨災害

- ア 被災住宅用地に係る課税標準の特例措置延長に対する検討状況
- イ 漁獲可能量（TAC）の配分基準において被災による影響を勘案する必要性
- ウ 被災自治体における監視カメラの設置・維持に対する国の支援

（2） 災害時における窃盗等の犯罪抑制

- ア 災害時に平時より重い求刑を行っている統計の存否及び作成に関する取組
- イ 防災庁設置過程における被災地の犯罪抑止に向けた議論の必要性

吉川元君（立憲）

大分市佐賀関の大規模火災

- ア 焼失面積、戸数、死傷者数及び現時点の避難者数
- イ 延焼拡大の要因の一つに空き家が影響していることについての政府の見解
- ウ 火災発生当時の気象状況
- エ 激甚災害指定
 - a 激甚災害指定に対するあかま大臣の見解
 - b 激甚災害指定の基準見直しの必要性
- オ 令和 6 年能登半島地震の際に実施した地域福祉推進支援臨時交付金制度の適用の可否

阿部祐美子君（立憲）

離島における防災及び災害復旧支援

- ア 自治体における物資の備蓄について地域特性等を踏まえたガイドラインを策定する必要性
- イ 台風 22 号及び 23 号で被災した八丈町、青ヶ島村に対する財政支援の状況
- ウ オンライン相談会や顔の見える形での特別行政相談を行う必要性
- エ 離島における災害時の通信サービスの確保・増強への取組状況
- オ 離島で発生した災害廃棄物の処理に係る支援の状況
- カ 離島における事前防災の在り方についてあかま大臣の見解

緑川貴士君（立憲）

クマ被害への対応

- ア 日本銀行総裁による「クマ被害が日本経済に与えている影響はある種の自然災害のようなものだ」との発言に対するあかま大臣の認識
- イ クマ被害を災害対策基本法上の災害の定義に追加する必要性に対するあかま大臣の見解
- ウ これまで発生したクマ被害への特例支援の必要性に対するあかま大臣の見解
- エ クマ被害を災害対策基本法の法解釈又は政令改正により災害と位置付ける必要性に対するあかま大臣の見解
- オ クマ被害により売上が減少している中小企業への支援についてのあかま大臣の認識
- カ 今回のクマ被害を災害弔慰金、災害障害見舞金、災害援護資金貸付の対象災害とする必要性
- キ 所有者不明土地におけるクマを誘引する樹木の早期除去の必要性
- ク 自治体・国における専門人材の確保・育成、個体数推定方法の全国統一化についての政府の取組状況

青柳仁士君（維新）

（１） 防災庁の役割

- ア 市町村が防災の責任主体となっている現状を見直す必要性
- イ 広域災害における被災自治体間の相互支援の円滑化に向けた防災庁の役割

（２） プッシュ型支援物資の配布等を被災市町村主体から都道府県主体へと転換する必要性

（３） 避難所運営に係る人材育成の取組を平時から進める必要性

石井智恵君（国民）

（１） 大規模災害における病院船の活用

- ア 来年 1 月の病院船運用開始に向けた準備状況
- イ これまでの実証実験や訓練等を踏まえた船舶医療運用の主な課題と検討状況
- ウ 民間船舶の活用における課題

（２） 流域治水対策におけるデジタル活用

- ア 国土強靱化に向けた防災のデジタル化に対する牧野大臣の決意
- イ 水門の自動開閉など流域治水における省人化等人手を介さない防災対策に対する政府の取組

田中健君（国民）

- (1) 地震調査委員会より令和7年9月に公表された「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」について
 - ア すべり量依存BPTモデル及びBPTモデルに基づく結果を併記して公表した理由
 - イ 平成13年9月に公表された「南海トラフの地震の長期評価について」における、時間予測モデルを最適な計算方法とする考えの妥当性
 - ウ 地震予測の在り方について再考する必要性
- (2) 令和7年台風第15号に伴う竜巻被害
 - ア 竜巻被害の特性に鑑みて、被災者生活支援法適用に新たな基準を設ける必要性に対するあかま大臣の見解
 - イ 災害に係る住家の被害認定において、簡易判定基準の手法を竜巻被害にも導入する必要性に対するあかま大臣の見解

福重隆浩君（公明）

- (1) 能登半島の復旧・復興
 - ア インフラ復旧の遅れや人口流出等の諸課題に対する政府の認識
 - イ 創造的復興と地方創生を一体として推進するに当たり、産業・コミュニティ・人材を総合的に支える施策の実施に向けた政府の決意
- (2) 避難所における居住環境の改善に向けた取組
 - ア 避難所用のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）に関する準備状況
 - イ 体育館の空調設置率及び非常用電源の確保状況
 - ウ 再生可能エネルギーや蓄エネルギー等の公共施設への導入に向けた今後の取組
- (3) 防災庁
 - ア 専任の人材確保等、防災庁の組織体制強化に向けた取組の具体的な内容
 - イ 被災自治体の負担軽減に向けた方策
- (4) 事前防災
 - ア 災害対策基本法等における位置付け
 - イ 予算の計上額
 - ウ 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）
 - a 予算の計上額
 - b 集約された情報の国民の閲覧・活用に対する見解
 - エ 防災拠点としての郵便局の活用
 - a 防災備蓄品の倉庫や支援物資の搬送拠点として郵便局を活用する相模原市の事例を全国展開する必要性
 - b 郵便局を防災備蓄品の倉庫として活用するための基準等を策定する必要性

櫛淵万里君（れ新）

- (1) 能登半島地震以降、奥能登地域の人口並びに輪島市、珠洲市及び能登町の自治体職員が減少していることについてのあかま大臣の所感
- (2) 被災者援護協力団体登録制度に係る団体登録審査等を内閣府から災害中間支援組織等に改める必要性
- (3) 災害中間支援組織の組織運営費に係る財政支援の必要性
- (4) 防災庁設置に向けた検討状況
 - ア 災害中間支援組織等との連携に係る検討状況
 - イ 防災庁設置に係る法律案

- a 同法律案の検討状況
- b 同法律案の内容を国会提出前に防災庁設置準備アドバイザー会議に同法律案の内容を示す必要性

堀川あきこ君（共産）

令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨災害における被災者の生活再建の在り方

- ア 大臣就任後の被災地視察におけるあかま大臣の所見
- イ 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の各制度の一部負担金の減免措置
 - a 国の財政支援の終了に当たっての勘案事項
 - b 財政支援の終了に伴う被災者生活への影響に対するあかま大臣の認識
 - c 被災自治体の財政状況及び国による財政支援継続の要望に対するあかま大臣の認識
 - d 令和7年度補正予算及び令和8年度予算により医療・介護分野の支援措置を講じる必要性
- ウ 被災者見守り・相談支援事業
 - a 令和7年度補正予算における具体的な支援対象
 - b 事業延長の必要性